

経営情報学部 2026年度「実務経験のある教員等による授業科目」一覧

教員区分	教員氏名	科目名	単位数	実務経験の内容等
専任	金 美徳	アジア経済論	2	株式会社三井物産戦略研究所にて北東アジア地域を担当・統括し、世界潮流・時代変化の把握、同地域の政治経済動向とビジネストレンドの分析、地政学リスク対応・経済安保の支援、アジア戦略の提案などを行った。具体的には、三井物産株式会社の経営幹部・各部署・国内外支店、二木会(三井グループ社長会)、関係省庁向けに資料・情報の提供やブリーフィングを行った。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		韓国経済論	2	
	小林 英夫	経営組織	2	日本IBM 株式会社でSE およびソリューション営業に従事後、イー・アクセス株式会社(現ソフトバンク)の創業に参画。主に組織管理や経営企画を担い東証1部上場へ貢献、代表取締役副社長を務める。子会社としてイー・モバイル株式会社(現ソフトバンク・ワイモバイル事業)の創業も手掛け、経営戦略本部長・情報システム本部長、副社長を歴任。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		ベンチャー企業論	2	
	新西 誠人	デザイン思考	2	日本電信電話株式会社で非接触IC カードの研究に従事。その後、株式会社リコーにおいて、人間中心設計を活用した会議システムやAI・IoT を応用した物流支援システムの研究開発、国内外の組織の技術企画を担当。社内シナクタンクで技術調査と経営層への提案を行う。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		ユーザインターフェース	2	
	長島 剛	地域金融論	2	多摩信用金庫の価値創造事業部や地域連携支援部で、多摩市・多摩信用金庫・多摩大学の三者による「多摩市創業支援事業連携協定」締結をはじめ、地域の自治体や大学・高専等との連携や地元企業やNPO等のマッチングに多数関わる。多摩ブルー・グリーン賞、ブルームセンター、課題解決プラットフォームTAMA、創業支援センターTAMA 等開設。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		事業構想最新事情	2	
		多摩学	2	
		ビジネスモデル設計	2	
	中庭 光彦	地域観光論	2	日本コンベンションサービス株式会社でPCO(Professional...Congress...Organizer)となり国際航路会議、多摩学長国際会議等数々のMICEの企画・運営、自治体のMICE戦略策定業務に携わる。その後、株式会社プロジェクトブレンを創業し、企画担当役員・文化事業のプランナーとして活躍。1999年のミツカン水の文化センター創設に当初から参画し、第11回(2010)日本水大賞厚生労働大臣賞を受賞。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		地域政策プランニング	2	
		中小企業論	2	
		地域ビジネスプランニング	2	
	バートル	華僑華人経済論	2	株式会社三井物産戦略研究所国際情報部にて、親会社の株式会社三井物産の会長以下経営陣をはじめ、経営企画部、各商品本部(含国内・海外拠点)向けに、大中華圏におけるビジネス戦略の立案・企画と情報支援活動に参画。また、三井グループの関連企業の経営陣向けにも定期的に情報支援活動に従事した。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		中国経済論	2	
		東アジア入門	2	
		中国語圏の社会	2	
	浜田 正幸	業界研究	2	本田技研工業株式会社、株式会社本田技術研究所にて自動車レースのF1プロジェクトのマネジメントチームに参画。その後株式会社野村総合研究所で経営コンサルタント。独立して株式会社ケアブレインズ創業。共同ファウンダー。株式会社ジェイ・フィール創業。取締役副社長。その他、別途3社を創業・起業。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		消費心理学	2	
事業戦略		2		
キャリア・デザインI		2		
キャリア・デザインII		2		
キャリア・デザインIII		2		

教員区分	教員氏名	科目名	単位数	実務経験の内容等
専任	松本 祐一	NPO・NGO論	2	株式会社シー・エンド・シーにて、国内食品・飲料メーカーの商品開発のための市場調査の企画、実査、分析等に従事、その後株式会社アイアンドディーにて、国内外のIT関連企業のマーケティング、特に顧客開発のための戦略立案・実行を担当。また、学生時代に国際NGO国境なき医師団日本事務局にて、学生NPOの立ち上げと運営を経験している。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		事業構想実践論	2	
		事業構想論	2	
		ソーシャルマーケティング	2	
	平石 隆司	現代欧州論	2	三井物産株式会社調査情報部、及び三井物産戦略研究所国際情報部にて、日米欧の政治、経済、産業、貿易、企業の分析に取り組み、経営幹部、事業部との密な意見交換に基づき、三井物産の経営環境調査や中長期のビジネス戦略策定支援に取り組んだ。その間、2年間の米国ワシントンDC勤務では、ミレニアム前後のIT革命、11年間の英国ロンドン勤務では、EUの東方拡大、リーマンショック、欧州サブプライム債務危機、英国のEU離脱、欧州グリーンディール、COVID-19下の構造変化、ウクライナ危機、等を現場で経験した。それに対し、欧州三井物産戦略情報課及び、ベネルクス三井物産戦略情報課のGeneral Managerとして担当地域を飛び回り、部下と共に、三井物産EMEA本部の中長期のビジネス戦略策定支援に取り組んだ。こうした米国及び欧州での激動の現場体験を担当科目において学生に伝えることで実践的教育を行う。
		経済学入門	2	
		現代米国論	2	
		グローバルビジネス入門	2	
	平山 敏弘	情報工学概論	2	新卒で日本IBM株式会社入社以来、UNIXを中心とした大規模分散システムにおけるシステム要求分析やシステムデザインおよびシステム構築作業を数多く経験。インターネット黎明期よりWebシステムやインターネット商用サイトを担当することから、2000年頃より当時まだ専門家がほとんどいなかった情報セキュリティの世界に従事。その後、アクセンチュア株式会社でのセキュリティコンサルティング事業部立ち上げに参画し、セキュリティ・プリンシパルディレクターとして活動。一方、セキュリティ人材育成に関連した、国家サイバー統括室・経済産業省・情報処理推進機構(IPA)などの各種委員会の委員を歴任。またセキュリティ講義を複数の大学および大学院で非常勤講師として実施するなど、産官学連携におけるセキュリティ人材育成活動を広く実施した後、2020年4月に新設の専門職大学開学時より教授に就任し、2013年には、国内外でのセキュリティ人材育成に関する活動が評価され、ISC2より情報セキュリティ・リーダシップ・アチーブメント(ISLA)・アジアアワードを受賞。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		コンピュータネットワーク活用	2	
		情報セキュリティ	2	
	望月 明彦	初級簿記	2	大和銀行(現・りそなホールディングス)を経て、監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)に入所。ビジネススクールでのMBA取得を経て、上場企業の経営企画部長やコンサルティング会社でのM&Aのアドバイザー業務を行った後、望月公認会計士事務所を開業。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		中級簿記	2	
		財務会計	2	
	越田 辰宏	キャリア・デザインⅠ	2	不動産会社に勤務後、国家公務員として内閣府に入府。青年国際交流、男女共同参画、政府広報、迎賓館などの事業企画・運営を担当。総務省、国土交通省、警察庁に外向・在籍。国家資格キャリアコンサルタント、行政書士、宅地建物取引士資格を取得。これからの時代を主体的に生き抜くため、仕事に従事しながら、多摩大学大学院及び青山大学大学院において国際経営論・人的資源管理論を学ぶ。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		キャリア・デザインⅡ	2	
		キャリア・デザインⅢ	2	
		インターンシップⅠ・Ⅱ	4	
	葛本 幸枝	キャリア・デザインⅠ	2	NEC日本電気株式会社にて人事・労務・教育業務に従事。主に社員研修の企画運営や講師業務を担当。その後、キャリアコンサルタント、公認心理師として、大学生や社会人を対象としたキャリア支援に永年携わっている。企業においては、キャリアアドバイザーをはじめ、リーダーシップやコミュニケーション研修などの講師業務を遂行。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		キャリア・デザインⅡ	2	
キャリア・デザインⅢ		2		
高橋 彰	時事問題研究基礎	2	厚生労働省(国家I種法律職)で東日本大震災など、危機管理や省内統括部門を中心に勤務。また、ILO(国際労働機関)の紛争調停、WHO(国際保健機関)の意見照会、新型インフルエンザ封じ込め、G8(当時)認知症サミットなど、国際業務に従事した。退職後、英国グラスゴー大学で国際安全保障学(社会・文化論)の修士号取得。帰国後は、参議院議員秘書として、政策提言や議員立法などに従事。直近はエジンバラ大学博士課程(中途退学)を経て、株式会社博報堂で大型公共事業の中核チームなどを担当した。官・民・政での実務経験を担当科目に活かし、実践的教育を行っている。	
	時事問題研究実践	2		
	国際関係論	2		
非常勤	後藤 涼子	データベースⅠ(Access)	2	野村證券株式会社企業情報部を経て、ゼネラルビジネスサービス株式会社にて企業向けMS Office等各種アプリケーション、WEB制作研修等に携わる。その後ITインストラクター及びライターとして、講師活動を行うとともに、IT関連書籍の執筆多数。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		富山 篤	東南アジア経済論	
	中湊 晃	国際ビジネス論Ⅰ	2	三井物産(株)で執行役員を務め、鉄鉱石、エネルギーなど国際資源ビジネスを担当、事業企画、M&A、トレーディングの経験豊富。海外勤務は豪州、英国、米国、インドネシアなど合計14年に及ぶ。鉄鉱石部長、エネルギー業務部長、米国三井物産上級副社長、インドネシア総代表、三井物産戦略研究所社長を歴任。三井グループのシンクタンクである三井物産研究所の運営委員及び研究主査、日本貿易会の運営委員会座長、経団連の東亜経済人会議日本委員、内閣府個人情報保護委員会専門委員等を務める。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
国際ビジネス論Ⅱ		2		

教員区分	教員氏名	科目名	単位数	実務経験の内容等
非常勤	羽田 昭裕	デジタル産業特論	2	BIPROGY株式会社(元日本ユニバック、日本ユニシス)、マネジメント、コンサルティング、設計開発関連の業務を幅広く担当。特に、システム思考を活用したプロジェクトでの経験豊富。米国企業、大学との共同開発に永年携わっている。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
	真壁 昭夫	行動経済学	2	一橋大学商学部卒業、第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行。ロンドン大学大学院修士。ロンドン証券現地法人勤務、市場営業部次長、みずほ総合研究所主席研究員等で金融市場での業務や経済調査等に携わる。信州大学経済学部、法政大学政策創造研究科教授を歴任。旭化成株式会社社外監査役、商工会議所政策委員会学識委員、行動経済学会評議委員等。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
		日本経済論	2	
	明珍 儀隆	原価計算	2	国内大手金融機関および国内大手システムインテグレーターにおいて、営業企画、商品企画、事業企画等を幅広く担当し、管理会計部門のマネジメントを歴任。特に、金融、IT、キャッシュレス決済分野での経験が豊富である。これらの実務経験に基づき、原価計算の理論と企業実務との繋がりに重点を置いた実践的教育を行う。
	結城 隆	アジアユーラシア論	2	金融、製造、流通業で40年にわたって海外での事業展開に関する調査・企画および企業買収を含む新規事業立ち上げやアドバイザー業務を経験。ロンドン、パリ、ニューヨーク、北京に都合16年在任。特に中国との関わりは20年に及ぶ。上述した幅広い実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。
	藤井 健	時事問題研究基礎	2	大学経済学部卒業、旧建設省入省。都市、住宅、道路、内閣官房(小渕内閣の基本政策立案)等様々な政策業務に従事するとともに、扇国土交通大臣秘書官、国交省会計課長、関東地方整備局副局長等を経て、国土政策局長として国土計画策定を推進。また、岡山県企画課長、長崎県副知事にも従事し、地方行政でも豊富な経験を持つ。更に、十八銀行取締役、首都高代表取締役専務として企業経営も担い、国、地方、民間での豊富な実務経験を有する。これらの経験を活かし、実践的教育を行っている。
		時事問題研究実践	2	
濱口 和久	防災学概論	2	防衛庁(現・防衛省)陸上自衛隊で災害対応をはじめ危機管理業務に従事。その後、舛添政治経済研究所、日本政策研究センター研究員として安全保障、国民保護を含めた危機管理政策の提言に参画。栃木市首席政策監(防災・危機管理担当兼務)に招聘され地方行政の現場で地域防災力の強化に取り組む。一般財団法人防災教育推進協会理事長として子供から社会人にいるまで全ての世代に防災教育を実践している。文科省所管国立研究開発法人防災科学技術研究所客員研究員や自治体の防災アドバイザーなども務めている。上述した実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育を行っている。	
川瀬 治	現代メディア論	2	報道記者として財務省、日本銀行、内閣府、首相官邸、国会、金融庁、国税庁、東京都庁などを担当。経済政策や金融・銀行業界を取材し、官邸では菅・岸田・石破政権の重要政策を中心に報道した。また、厚生労働省の職業能力開発専門調査員として国の政策提言を務める。日刊工業新聞の編集委員、日銀キャップ、報道デスク、中小企業部長、さいたま総局長などを歴任。企業報道では大手企業から中小企業にいたる企業経営者ら経営幹部を取材し、企業経営や企業財務、新技術、新サービスなどの記事を執筆し、情報発信を行う。ジャーナリストとして培った実務経験を担当科目において十分に活かしつつ、実践的教育に取り組む。	
合計:学部等共通科目			124	